

TCFDシンポジウム

TCFD提言を踏まえた当行の取り組み

2021年3月12日



設立	2008年（平成20年）10月1日（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立） （旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立） （旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）
代表取締役社長	渡辺 一
職員数	1,195名
資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
URL	https://www.dbj.jp/
支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
総資産額	17兆4,194億円
貸出金残高	12兆5,213億円
総自己資本比率	16.54%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）
発行体格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、AA+ (R&I)、AAA (JCR)

（上記は単体ベース）

DBJグループの歩みと社会課題



重要産業の再建

川崎製鉄(株)(現:JFEスチール(株)): 千葉製鉄所建設(千葉県)
戦後初の高炉建設による鉄工業の近代化

産業基盤の充実強化

日本郵船(株): 定期船「讃岐丸」
計画造船融資による我が国商船隊の再建

国産技術開発の推進

ソニー(株):
トロンカラーテレビ工場
新技術企業化による国産技術の振興

**企業価値の源泉に光をあてる
新たな金融商品の開発**

DBJ 環境格付
DBJ BCM格付
DBJ 健康格付

**「地域・環境・技術」支援の
金融ソリューション**

(株)バスマ 交通機関の利便性を一新したICカード「PASMO」の開発
≒「PASMO」は、(株)バスマの登録商標です。

イノベーション分野への対応強化

日本水素ステーションネットワーク株式会社(JHyM): 水素社会実現に向けた金融力を通じた支援

写真提供: ENEDOS(株)

スペースワン(株)
新世代小型ロケットの事業化による国内宇宙産業の発展を支援

経済の再建と自立

戦後の経済再建・自立を目指し、経済・産業発展の基盤となる重要産業の合理化・近代化・育成のための融資を開始。

高度成長への基盤整備

産業の基盤を支えるエネルギー・輸送力の充実強化に加え、新たな経済発展の原動力となる化学繊維・工作機械・自動車などの新規産業の育成と近代化などへの融資を実施。

国際競争力の強化

経済の開放体制への移行に向けて、国際競争力強化を目指し、産業の体制整備・国産技術開発の支援に注力。

国民生活の質的向上

1970年代には、経済発展に見合った国民生活の質的向上と地域間の不均衡是正が課題となり、公害対策・地域開発・都市開発などの社会開発に取り組む。

産業構造転換の円滑化

1980年代半ばからは、対外経済摩擦の激化を背景に、内需拡大と産業構造転換が急務となり、社会資本整備、創造的技術開発、産業構造転換等の支援に注力。

豊かな社会の創造

社会資本整備、環境対策を重点分野としつつ、新規事業(ベンチャービジネス)の支援にも注力。阪神・淡路大震災の復興融資や金融システム安定化のための金融環境対応融資にも迅速に対応。

地域活性化

豊かな生活の実現に向けた地域経済振興、地域社会基盤整備、広域ネットワーク整備など、地域の抱える様々な課題に対して、地域金融機関等との連携のもと、長期的な視点に基づく適切なソリューション提供に注力。

事業再生

1990年代後半以降、倒産・業績不振企業の増加による不良債権問題とこれに伴う金融システム不安が顕在化するなか、日本経済の活性化に向けて、事業再生ファンドへの出資等を通じて、事業再生支援に注力。

金融危機対応・震災復興

リーマン・ショックに伴う企業の資金繰り悪化等に金融危機対応業務として迅速に対応。東日本大震災においては、他の金融機関と連携して震災危機対応業務に取り組むと共に、「東日本大震災復興ファンド」を通じてリスクマネー供給も実施。

リスクマネーの供給

日本企業の競争力強化や地域活性化に必要な成長資金の供給に向け、「特定投資業務」を創設。また、今後の日本の柱となる新規事業の社会実装・事業化に向けて多様なプレイヤーとの連携・協働のもと、長期視点からプロジェクト形成に取り組む。

公害対策の推進

東洋曹達工業(株)(現:東ソー(株)): 苛性ソーダ製法転換(山口県)
化学工業の無公害製法への転換促進

**セーフティネット機能の発揮
(阪神・淡路大震災復興)**

阪急電鉄(株): 震災復旧工事(兵庫県)
震災により被害を受けた交通インフラの復旧工事

**リーマン・ショックによる
世界的な金融危機対応**

2008年秋以降のリーマン・ショックによる世界的な金融危機の影響を受け、社債市場の機能低下に伴う企業の資金繰り悪化等に金融危機対応業務として迅速に対応

東日本大震災による危機対応

常興興産(株): スパリゾートハワイアンズ(福島県)
東日本大震災からの復興の象徴となったスパリゾートハワイアンズへの支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する危機対応

新型コロナウイルス感染症による被害への対応として、政府による危機対応の認定を受け、指定金融機関として、民間金融機関との連携・協働のもと、迅速かつ正確な危機対応業務を実施

TCFD提言に基づく気候関連情報開示

【これまでの主な取り組み】

- 2018/6 TCFD提言への賛同表明
- 2018/9 経済産業省「TCFD研究会」に参加
- 2019/5 TCFDコンソーシアム参画
(企画委員会、同情報活用WG)
- 2019/10 グリーン投資ガイダンス(GIG)公表
- 2019年度 環境省「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析事業」の支援の下、シナリオ分析作業を本格化

【推進体制】

- ・経営企画部(サステナビリティ経営室)、設備投資研究所を中心とする検討
- ・経営会議傘下の「サステナビリティ経営会議」における審議・モニタリング。



シナリオ分析の概要

✓ 脱炭素社会に向けた技術革新、政策等による「移行機会」に着目

→ 試行的に5つの技術(CCS、EV、バイオマス、水素、再エネ)を対象に、技術発展・普及を踏まえた成長機会・事業耐性をシナリオ別に分析。

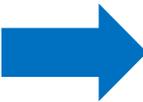
✓ シナリオに「共通社会経済経路(SSP)」を利用

→ 社会経済動向の不確実性を織り込むため、将来の仮定としてのシナリオにSSP*を利用し、気温上昇幅1.5°C、2°C、4°C環境下における社会経済動向を踏まえた分析を実施。

*Shared Socioeconomic Pathways

✓ 対象セクターについてシナリオごとに成長機会を分析・評価

→ 想定シナリオ(SSP1、SSP3、SSP5-1、SSP5-2)ごとに、5つの技術の影響度を定性・定量両面から分析し、各セクターの成長機会・事業耐性を評価。

 上記分析を足がかりに、NGFS(Network for Greening the Financial System) 等による議論をフォローしつつ、分析の精緻・高度化作業を継続中

ご清聴ありがとうございました。

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行

経営企画部サステナビリティ経営室



TEL: 03-3244-1900

著作権(C) Development Bank of Japan Inc. 2021

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料は、貴社及び当行間で検討／議論を行うことを目的に貴社限りの資料として作成されたものであり、特定の取引等を勧誘するものではなく、当行がその提案内容の実現性を保証するものではありません。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。